



# 第20回 定時株主総会招集ご通知

【日時】 平成30年7月26日（木曜日）午前10時

【場所】 神奈川県小田原市城内8番10号 報徳二宮神社 報徳会館  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

**Hamee 株式会社**

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、モバイルアクセサリーの企画・販売を行う「コマース事業」と、インターネット通信販売事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォーム「ネクストエンジン」の開発・提供を行う「プラットフォーム事業」の二つの事業で、世界的にも成長が続いているEC市場で、市場の成長率を上回る利益成長を目指しております。とくに、「ネクストエンジン」によってEC業界の自動化に貢献し、EC事業者をルーティンワークから解放することで、人間が本来取り組むべき創造的な活動に注力できる環境を提供してまいります。

代表取締役社長 樋口 敦士



## 目 次

第20回定時株主総会招集ご通知 .....1

【提供書面】

事業報告 .....3

連結計算書類 ..... 29

計算書類 ..... 32

監査報告 ..... 35

株主総会参考書類 ..... 41

証券コード 3134  
平成30年7月6日

株 主 各 位

神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号

H a m e e 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 樋 口 敦 士

## 第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年7月25日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年7月26日（木曜日）午前10時

2. 場 所 神奈川県小田原市城内8番10号  
報徳二宮神社 報徳会館  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第20期（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第20期（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）計算書類報告の件

### 決議事項 議 案

- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件  |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://hamee.co.jp>）に掲載させていただきます。

また、本招集ご通知に提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://hamee.co.jp>）に掲載しておりますので、本提供書面には掲載しておりません。

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年 5 月 1 日から  
平成30年 4 月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の動向や東アジアの地政学的なリスク等の懸念材料はあるものの、5年目を迎えた政府及び日銀主導の経済・金融政策の継続を背景に、企業収益の回復や設備投資の拡大、雇用環境の改善が一段と進み、緩やかな回復基調で推移しました。また、平成30年4月に経済産業省が発表した「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」によると、平成29年における日本国内のEC市場規模は、前年比9.1%増の16兆5,054億円となるなど、当社グループが属するEC市場についても、着実な成長が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル(スマートフォン及び携帯電話)アクセサリーの販売について、依然としてSNSでも好評を博しテレビ番組等でも取り上げられるなど、スマートフォンケースとしては認知度が高い「iFace」シリーズや、女性向けの新ブランド「salisty」、様々な人気キャラクターを活用したモバイルアクセサリー等、個性的な自社企画商品を継続的にリリースし販売拡大に積極的に注力いたしました。また、自社開発のEC自動化プラットフォーム「ネクストエンジン」について、アパレル通販サイトとの連携を強化するアプリや、トランザクションレンディングサービスや地方銀行とのデータ連携等、プラットフォーム化のメリットを最大限に活用したサービスを展開したことに加え、EC事業者の最強パートナーへの進化を目的として、EC事業者向けコンサルティング事業会社を子会社化するなど、持続的な成長に向けた事業展開を推し進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,376,509千円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は1,379,874千円（同24.7%増）、経常利益は1,266,966千円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は872,778千円（同25.4%増）と引き続き二桁の増収増益を達成いたしました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### イ. コマース事業

上期については、小売、卸販売とも、引き続き「iFace」シリーズを中心とした自社企画商品の販売が好調に推移いたしました。下期については、「iPhone X」向け商品の卸販売が一時的に弱含んだものの、「iPhone 6 S」等の旧モデル向け商品が小売を中心に底堅く推移いたしました。

また1月には、オンラインモール「楽天市場」に出店している「スマホケースのHamee楽天市場店」が、4万店以上の店舗の中から選出される「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー2017」のスマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル大賞を受賞（3年連続7度目）するなど、市場において大きな存在感を示すことができました。

この結果、コマース事業の売上高は8,120,350千円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は1,780,811千円（同31.9%増）となりました。

#### ロ. プラットフォーム事業

アパレル通販サイトとの連携強化、トランザクションレンディングサービスとの連携等Fintech分野への進出など、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスを展開し、引き続きネクストエンジンの付加価値向上に努めたほか、サポート体制の充実やパートナー企業による初期設定代行サービスの活用等の各種施策を行い、契約増加を図りました。これにより、総契約数3,095社（OEM除く、前連結会計年度末比453社増）、利用店舗数23,852店（同3,584店増）、利用店舗の取引総額4,924億円（同1,164億円増）、受注処理件数68百万件（同14百万件増、いずれも自社調べ）となりました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は1,238,113千円（前連結会計年度比21.6%増）と順調に伸長いたしましたが、総契約数5,000社の早期達成に向けてサポート兼営業人員の増員や、サーバー等インフラへの先行投資を継続したため、営業利益は399,067千円（同2.6%増）となりました。

## ハ. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないE C事業者向けのサービス等が含まれます。当連結会計年度の売上高は18,045千円、セグメント利益（営業利益）は先行投資フェーズであるため△70,094千円となりました。

## 事業別売上高

| 事業区分       | 第 19 期<br>(平成29年4月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第 20 期<br>(平成30年4月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比増減 |      |
|------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|------------|------|
|            | 金額                                | 構成比   | 金額                                | 構成比   | 金額         | 増減率  |
| コマース事業     | 7,483,988千円                       | 88.0% | 8,120,350千円                       | 86.6% | 636,361千円  | 8.5% |
| プラットフォーム事業 | 1,018,160                         | 12.0  | 1,238,113                         | 13.2  | 219,953    | 21.6 |
| その他        | —                                 | —     | 18,045                            | 0.2   | 18,045     | —    |
| 合計         | 8,502,148                         | 100.0 | 9,376,509                         | 100.0 | 874,360    | 10.3 |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は445,805千円であります。その主なものは、新オフィスへの移転による建物への投資166,256千円及び工具、器具及び備品への投資32,979千円、ネクストエンジンの機能強化のための開発等、ソフトウェアへの投資151,224千円、商品製造用金型等の工具、器具及び備品への投資64,496千円等であります。なお、当社グループは事業区分ごとに資産を配分していないため、事業区分別の記載を省略しております。

## ③ 資金調達の状況

当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として240,000千円の調達を行いました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、ネクストエンジンのサービス領域をバックオフィスからフロントオフィスへ拡張し、当社グループに関わるＥＣ事業者の成長ステージにあわせたサービスを提供することを目的として、Hameeコンサルティング株式会社の株式67,802株を240,000千円で取得しております。

## (2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                   | 第 17 期<br>(平成27年 4月期) | 第 18 期<br>(平成28年 4月期) | 第 19 期<br>(平成29年 4月期) | 第 20 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成30年 4月期) |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                            | 5,657,648             | 6,501,381             | 8,502,148             | 9,376,509                          |
| 経 常 利 益 (千円)                          | 329,451               | 427,063               | 1,048,200             | 1,266,966                          |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属<br>す る 当 期 純 利 益 (千円) | 192,855               | 257,959               | 695,792               | 872,778                            |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)                | 15.49                 | 16.58                 | 44.22                 | 54.69                              |
| 総 資 産 (千円)                            | 2,906,555             | 3,016,331             | 4,240,103             | 5,042,276                          |
| 純 資 産 (千円)                            | 1,736,724             | 1,993,901             | 2,756,293             | 3,596,876                          |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)                  | 113.45                | 127.25                | 170.28                | 215.97                             |

(注) 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 17 期<br>(平成27年4月期) | 第 18 期<br>(平成28年4月期) | 第 19 期<br>(平成29年4月期) | 第 20 期<br>(当事業年度)<br>(平成30年4月期) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)      | 5,550,852            | 6,266,235            | 8,057,247            | 8,663,365                       |
| 経 常 利 益 (千円)    | 374,314              | 442,622              | 574,559              | 859,768                         |
| 当 期 純 利 益 (千円)  | 227,024              | 242,423              | 349,778              | 466,504                         |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 18.23                | 15.58                | 22.23                | 29.23                           |
| 総 資 産 (千円)      | 2,896,806            | 3,046,865            | 3,814,112            | 4,198,227                       |
| 純 資 産 (千円)      | 1,756,643            | 2,009,371            | 2,402,500            | 2,878,965                       |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | 114.75               | 128.23               | 147.95               | 171.25                          |

(注) 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資 本 金                | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容            |
|------------------------------|----------------------|----------|--------------------------|
| Hamee Korea Co., Ltd.        | 600,000,000<br>韓国ウォン | 100.0%   | モバイルアクセサリーの商品企画及び仕入並びに販売 |
| Hamee US, Corp.              | 900,000.00<br>U S ドル | 100.0    | モバイルアクセサリー及び雑貨等の販売       |
| Hamee Taiwan, Corp.          | 1,500,000<br>元       | 100.0    | モバイルアクセサリー及び雑貨等の販売       |
| Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd | 2,500,000<br>元       | 100.0    | モバイルアクセサリー及び雑貨等の販売       |
| Hamee India Pvt. Ltd.        | 30,500,000<br>インドルピー | 99.8     | モバイルアクセサリー及び雑貨等の販売       |
| Hameeコンサルティング株式会社            | 14,247,172<br>円      | 100.0    | インターネットに関する総合コンサルティング業務  |

#### (4) 対処すべき課題

今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定させるために、以下の課題を認識しております。当社グループは、これらの課題に迅速に対処してまいります。

##### ① 全社的な課題

###### イ. ブランド力の強化

当社の属するEC市場、モバイルアクセサリ市場は今後も大きく変化し、競争も激化することが予想されます。そのような環境の中で、顧客から選ばれる商品、選ばれるサービスを提供することでブランド価値の向上を図るため、次のような施策を継続して実施してまいります。

###### (i) 商品及びサービスの一層のブランディング強化

コマース事業について、品揃え重視の商品展開から、よりデザインやクオリティを重視し、ブランド力の向上を意識した商品企画に注力することで「iFace」に代表されるオリジナル商品の認知度が高まり、モバイルアクセサリ市場において一定のブランド力を発揮しております。

また、プラットフォーム事業については、「自動化」を旗印として、EC事業者の効率化に資するサービスの開発に尽力し、プラットフォーム化のメリットを活かして様々な外部サービスと連携することで、「ネクストエンジン」の契約数は順調に増加するなど、市場において一定の評価を得ております。今後においても持続可能な成長性を維持するため、一層のブランディング強化に引き続き取り組み、確固たる地位を築いてまいります。

###### (ii) UI・UXの重視

ネクストエンジンを始めとしたサービスの開発、WEBサイトの運営、商品の企画を行うにあたり、顧客に対してのUI（注）、UX（User Experience：顧客の体験の総体）を引き続き重視し、常に改善に取り組んでまいります。

###### ロ. 優秀な人材が働きやすい環境の整備

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの商品開発力やその他業務の遂行能力を維持し、継続的に発展、強化していくためには、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長機会を提供していく必要があります。当社グループにおいては、デザイナー、開発エンジニア等のクリエイティブ人材を継続的に採用し、商品クオリティの向上、開発スピードの向上等によって、ユーザーのニーズに対応していくことが重要であります。

具体的施策として、ハード面の充実を図り快適な執務環境を確保するために、平成29年10月に本社を新社屋へ移転いたしました。今後、ソフト面で最も重要な人的基盤を強化するために、メンター制度活用による教育・育成・指導の実施、研修制度及び人事評価制度の充実等の各種施策を進めるほか、働き方改革や多様性の受容などを意識し、様々な価値観を有する人材が働きやすさや働き甲斐を感じることでできる環境を整備してまいります。

#### ハ. グローバル展開の加速

E C市場、モバイルアクセサリ市場ともに国内、国外の区分はなくなりグローバル化が進んでいます。そのような状況に対処するため、海外のE Cモール等に出店し、実際にE Cサイトを運営しながら現地E Cに関連する情報収集及びマーケティングを行い、現地E Cの状況を把握した上で、現地版ネクストエンジン等のE C関連サービスをリリースし、ネットワーク化することをグローバル展開の基本方針としております。

当該方針に基づいて設立した海外連結子会社5社について、国・地域別に最適な商品展開、販売チャネルを開拓することで、コマース事業の成果は着実に積みあがっております。今後は他の関連会社も含め、グループ全体での一層の収益力向上に努めるとともに、海外におけるプラットフォーム事業の立ち上げ等グローバル展開を加速させてまいります。

#### 二. コンプライアンス体制の維持向上

近年、企業活動においては高い倫理観が求められており、コンプライアンス上の問題は経営基盤に重大な影響を及ぼすものであると考えております。当社グループでは、コンプライアンスマニュアルの制定、コンプライアンス担当役員の選任、法務部門の設置等、コンプライアンスを徹底する体制の強化を実施しておりますが、お客様からの信頼性向上のため、今後も社内教育を通してコンプライアンス体制の維持向上を図っていく方針であります。

#### ホ. 新たな収益の柱を育てる取組みの強化

持続可能な成長性を維持し企業価値を向上させるためには、既存の事業に加え新規事業創造といったビジネス変革に対する取組みも重要であると認識しております。当社は従前より新規事業提案制度を運用しておりましたが、今後は新たな収益の柱を育てる観点を重視し、既存事業とのシナジーを前提に、外部との連携等も視野に入れるなど、より現業に近い位置で新規事業に取り組むことで、実効性を確保してまいります。

(注) UI (User Interface) とは、利用者が対象を操作するために接する部分であり、マウスやキーボード、ディスプレイといった機械的な要素、どのように操作するかという手順、画面に表示されるメニューやアイコン、ウインドウといった視覚的要素、警告音や文字の読み上げといった聴覚的要素などを指す。

## ② コマース事業

### イ. 適正な在庫水準の維持

当社グループは、他社商品との差別化やブランド力の向上を図るため、自社企画商品の開発に注力しております。しかしながら、当該商品群は仕入商品に比べ、発注ロットが大きくなるため、自社企画商品の販売比率が増加するに伴い、在庫が増加する傾向が見られます。また、製造工場は中国に多く所在しており、春節時には工場が休業となることから、事前に在庫を積み増す等の対処が必要となるため、時期によって在庫水準が大きく変動いたします。

インターネット通信販売と卸販売という二つの販売チャネルを有することで、在庫リスクを回避しつつ自社企画商品の開発を行うことができるという、当社グループの強みを活かしながら、引き続き市場のニーズを見極めつつ、当社ブランディングを強く意識した商品ラインナップへの絞り込みを行う等の施策により、適正な在庫水準を維持する方針であります。

### ロ. 商品市場投入スピードの向上

コマース事業が属するモバイルアクセサリー業界においては、流行の変化に伴って商品のライフサイクルが短くなる傾向にあるため、「iFace」のような長期間に渡って人気を博している商品の訴求力を維持向上させる取組みと同時に、常に新しい商品を市場に投入し続けていく必要があります。市場に存在しないような自社企画商品をいち早く投入するため、開発プロジェクト管理を強化すると同時に、協力工場や仕入先企業と緊密な連携を取り、変化するニーズにスピーディに対応してまいります。

### ハ. 更なる業務のIT化

コマース事業においては、売上の増加に伴って業務負担がより大きく増加します。一つ一つの業務の効率化を図るため、当社はネクストエンジンの活用によって業務のIT化を図っておりますが、コマース事業のニーズをネクストエンジンに反映できる環境にあるという、自社開発の強みを活かして今後一層の業務の自動化を進め、業務負担及びコストの削減を実現してまいります。

### ③ プラットフォーム事業

#### イ. 総契約数5,000社の早期達成に向けた取組みの強化

ネクストエンジンは同サービスを利用する2万3千以上のEC店舗の日々のトランザクションデータを蓄積し続けており、将来的には当該ビッグデータを活用した新たな付加価値を生みながら、海外においても各国・各地域版のネクストエンジンを開発し、それらを連携させることで、あらゆる国・地域間での越境ECの実現を支えるECバックオフィスシステムのデファクトスタンダードとなることを目指しております。

そのためには、プラットフォーム化のメリットを活かして多様化する顧客ニーズへの対応を強化し、プラットフォームとしての魅力を一層高めることが重要であると認識しております。早期に総契約数5,000社を達成することを当面の目標として、以下の取組みを推進してまいります。

- ・無料インバウンド強化のためのプロモーション活動
- ・サポート体制の充実化と代理店の活用による契約率の向上
- ・高機能化と二律背反の関係にあった初期設定の煩雑さを軽減
- ・スムーズなデータ連携とEC事業者の作業時間短縮化
- ・APIを豊富に開発することで他社サービスとの連携幅を更に拡大

#### ロ. ネクストエンジンの解約の抑制

ネクストエンジンの契約後、運営するEC店舗が成長軌道に乗らず解約するケースや、運用方法を十分に習得できずに解約していくユーザー企業が一定数存在いたします。

前者については、株式を取得して子会社化したHameeコンサルティング株式会社によるEC事業者向けフロントオフィス支援サービスを活用し、ユーザー企業の成長を支援することで、後者については、サポート部門の人員増強による導入時のフォロー体制の充実化や、初期設定を簡便にするツールの開発等の諸施策を実施することで、解約数の抑制に努めております。今後につきましても、一層の解約率減少を目的として、ネクストエンジンのUIを改善し、マニュアルやサポートに頼ることなく誰でも簡単に初期設定が可能となるような仕組みを整備してまいります。

#### ④ その他

##### イ. I o T分野進出への取組み

コマース事業におけるものづくりに関するノウハウと、プラットフォーム事業におけるI T技術の二つのノウハウを活用し、I o T分野への進出を企図しておりますが、現時点ではサービス化に至っておりません。早期にサービスインを実現し、新市場の創出と開拓を実現するために、積極的な研究開発を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成30年4月30日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社1社の合計8社で構成されており、Philosophy「We Create the Best “e” for the Better “e” World.」の下、[happy mobile, easy e-commerce]（下線部分をつなげて当社の社名としております）を事業ドメインと定め、「happy mobile」を追求するための「コマース事業」でモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの企画・デザイン、インターネット販売及び卸販売事業を、「easy e-commerce」を追求するための「プラットフォーム事業」でEC事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォームの開発・提供事業を、両事業のシナジーを最大限に活かしながら展開しております。それぞれの事業の内容は以下のとおりであります。

##### ① コマース事業

当事業においては、スマートフォンケースや携帯機器用充電器、イヤホン等モバイルアクセサリーを主とした雑貨等の商品企画・開発、仕入を行い、それら商品につき、主に一般消費者へのインターネット通信販売並びに大手雑貨量販店、大手家電量販店等への卸販売を行っております。なお、当事業は国内だけでなく、韓国、米国、台湾、中国、インドの連結子会社5社を通じてインターネット通信販売及び小売り事業者向けの卸販売を行っており、インターネット通信販売においては自社サイトの運営だけでなく、国内及び海外の有力ECショッピングモール等へ出店しております。

## ② プラットフォーム事業

当事業においては、自社サイトやＥＣショッピングモール等でインターネット通販を展開するＥＣ事業者向けに、ネットショップ運営に係る日々の業務を可能な限り自動化すると同時に、モール横断型で複数店舗の受注処理や在庫状況を一元管理できるクラウド型業務マネジメントプラットフォーム「ネクストエンジン」を開発・提供しております。このサービスは、「① コマース事業」にて記載した当社自身によるＥＣ商品販売事業のために開発したシステムを社外に提供したものであり、現在においても当社コマース事業を支える基幹システムとして活用し、同事業からのフィードバックを踏まえながら継続的な改良を行っております。

## ③ その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税事業の受託支援サービスなど、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないＥＣ事業者向けのサービス等が含まれます。

## (6) 主要な営業所（平成30年４月30日現在）

### ① 当社

|   |   |                                      |
|---|---|--------------------------------------|
| 本 | 社 | 神奈川県小田原市                             |
| 営 | 業 | 所<br>東京営業所（東京都港区）<br>大阪営業所（大阪府大阪市北区） |

### ② 子会社

|                              |                 |
|------------------------------|-----------------|
| Hamee Korea Co., Ltd.        | 本社（韓国 ソウル市）     |
| Hamee US, Corp.              | 本社（米国 カリフォルニア州） |
| Hamee Taiwan, Corp.          | 本社（台湾 台北市）      |
| Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd | 本社（中国 上海市）      |
| Hamee India Pvt. Ltd.        | 本社（インド グルガオン州）  |
| Hameeコンサルティング株式会社            | 本社（東京都渋谷区）      |



## (7) 使用人の状況（平成30年4月30日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分       | 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|------------|-------------|
| コマース事業     | 146 (29) 名 | 17名増 (2名増)  |
| プラットフォーム事業 | 109 (7)    | 28名増 (1名増)  |
| 全社 (共通)    | 30 (4)     | 7名増 (一名)    |
| 合計         | 285 (40)   | 52名増 (3名増)  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門の使用人数であります。
3. 使用人数が当期に52名増加しておりますが、これはHamee Shanghai Trade Co.,Ltd、Hamee India Pvt. Ltd.、Hameeコンサルティング株式会社の3社が新たに企業集団に加わったためであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 188 (24) 名 | 10名増 (2名減) | 33.0歳 | 4.3年   |

- (注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。



**(8) 主要な借入先の状況（平成30年4月30日現在）**

| 借入先         | 借入額       |
|-------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行   | 113,290千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 88,500    |
| 株式会社三井住友銀行  | 82,567    |
| 株式会社横浜銀行    | 13,450    |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

当社は、平成29年10月10日をもって、本社を神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 Square O2に移転しました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年4月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 48,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,053,600株
- ③ 株主数 4,479名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                                     | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------|------------|---------|
| A O I 株 式 会 社                                             | 5,312,000株 | 33.09%  |
| 樋 口 敦 士                                                   | 3,604,500  | 22.45   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信 託 □)                             | 1,153,700  | 7.19    |
| 野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 (投 信 □)                               | 513,100    | 3.20    |
| 北 村 和 順                                                   | 470,000    | 2.93    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信 託 □)                           | 359,400    | 2.24    |
| H a m e e 従 業 員 持 株 会                                     | 209,900    | 1.31    |
| Monex Boom Securities (H. K.)<br>Limited-Clients' Account | 160,000    | 1.00    |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)                | 157,900    | 0.98    |
| 水 島 育 大                                                   | 95,200     | 0.59    |

(注) 持株比率は自己株式（286株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第4回新株予約権                                   | 第5回新株予約権                                       |
|------------------------|-------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成26年4月22日                                 | 平成28年7月28日                                     |
| 新株予約権の数                |                   | 109個                                       | 126,000個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 174,400株<br>(新株予約権1個につき1,600株)        | 普通株式 252,000株<br>(新株予約権1個につき2株)                |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                        | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり 130,000円<br>(1株当たり 82円)         | 新株予約権1個当たり 2,300円<br>(1株当たり 1,150円)            |
| 権利行使期間                 |                   | 平成28年5月9日から<br>平成36年4月21日まで                | 平成30年7月29日から<br>平成38年7月27日まで                   |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1.                                     | (注) 1.                                         |
| 役員の新株予約権保有状況           | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 15個<br>目的となる株式数 24,000株<br>保有者数 2名 | 新株予約権の数 28,000個<br>目的となる株式数 56,000株<br>保有者数 4名 |

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- イ. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社又は当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員（当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則又は同等の規定の定義による。）のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ロ. 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者又は子の場合に限り新株予約権を行使することができる。
- ハ. 新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。

2. 当社は、平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年1月19日開催の取締役会決議により、平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株、平成28年9月9日開催の取締役会決議により、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「役員の保有状況」における「目的となる株式数」が調整されております。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成30年4月30日現在）

| 会社における地位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                      |
|----------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長CEO・COO | 樋 口 敦 士 |                                                                                                                                                                   |
| 取 締 役 CFO・CAO  | 水 島 育 大 | 法務部 マネージャー                                                                                                                                                        |
| 取 締 役 CTO・CCO  | 鈴 木 淳 也 | 探究室 室長                                                                                                                                                            |
| 取 締 役 グローバル担当  | 光 野 聖 史 | Hamee Korea Co., Ltd. 代表取締役社長<br>Hamee US, Corp. 代表取締役社長                                                                                                          |
| 取 締 役          | 八 木 啓 太 | ビーサイズ株式会社 代表取締役                                                                                                                                                   |
| 取 締 役          | 高 木 友 博 |                                                                                                                                                                   |
| 常 勤 監 査 役      | 齊 藤 修 一 |                                                                                                                                                                   |
| 監 査 役          | 金 島 秀 人 | 株式会社アストロバイオファーマ 代表取締役                                                                                                                                             |
| 監 査 役          | 本 行 隆 之 | シロウマサイエンス株式会社 社外取締役<br>株式会社Stand by C京都 代表取締役<br>株式会社ライトアップ 社外監査役<br>株式会社NHKビジネススクリエイト 社外監査役<br>株式会社みらいワークス 社外監査役<br>株式会社NHKアート 社外監査役<br>株式会社インフォキュリオン・グループ 社外監査役 |

- (注) 1. 取締役八木啓太氏及び取締役高木友博氏は、社外取締役であります。
2. 監査役齊藤修一氏及び監査役金島秀人氏並びに監査役本行隆之氏は、社外監査役であります。
3. 監査役本行隆之氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
・監査役本行隆之氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 当社は、取締役八木啓太氏及び取締役高木友博氏並びに常勤監査役齊藤修一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は執行役員制度を導入しております。平成30年4月30日現在の執行役員は以下のとおりであります。

| 地 位  | 氏 名   | 担 当                       |
|------|-------|---------------------------|
| 執行役員 | 北村 和順 | 社長室 室長                    |
| 執行役員 | 富山 幸弘 | 経理・財務部担当 IR&コミュニケーション室 室長 |

② 事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額            |
|--------------------|------------|----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6 名<br>(2) | 72,990 千円<br>(5,370) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3)   | 15,000<br>(15,000)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 9<br>(5)   | 87,990<br>(20,370)   |

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年11月7日開催の臨時株主総会において、年額130,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成25年3月11日開催の臨時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役八木啓太氏は、ビーサイズ株式会社の代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役金島秀人氏は、株式会社アストロバイオファーマの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役本行隆之氏は、株式会社Stand by C京都の代表取締役、シロウマサイエンス株式会社の社外取締役、株式会社ライトアップ及び株式会社NHKビジネスクリエイト、株式会社みらいワークス、株式会社NHKアート並びに株式会社インフキュリオン・グループの社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

## □. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                     |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 八 木 啓 太 | 当事業年度に開催された取締役会23回の全てに出席いたしました。企業経営者としての経験と幅広い知見、デザインエンジニアとしての独創的な感性を有しており、その経験や知見、感性を当社経営の様々な側面において、独立した立場で活かし、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。 |
| 取締役 高 木 友 博 | 平成29年7月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席いたしました。大学教授としての経験と幅広い知見、情報処理分野における研究者としての高い専門性を当社経営の様々な側面において、独立した立場で活かし、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。 |
| 監査役 齊 藤 修 一 | 当事業年度に開催された取締役会23回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。企業の内部統制構築に関する深い知識と経験から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。                      |
| 監査役 金 島 秀 人 | 当事業年度に開催された取締役会23回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。米国におけるベンチャー企業の経営者としての豊富な経験により、グローバルな見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。    |
| 監査役 本 行 隆 之 | 当事業年度に開催された取締役会23回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。                            |

## ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 31,500    |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対してコンフォートレターの作成業務について対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくため、以下の取り組みを行う。

- イ. 社員就業規則等において、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、規程及び通達を遵守し、全力を挙げてその職務の遂行に専念すべき義務を定める。
- ロ. 企業倫理については、コンプライアンスマニュアルを策定し、全ての役員及び社員に対して、企業倫理に関する具体的行動指針とする。
- ハ. 企業倫理の責任を明確化し、企業倫理の確立、コンプライアンス意識の醸成、綱紀の保持のため、コンプライアンス担当役員が、マネージャー会議または重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行う。
- ニ. より風通しの良い企業風土の醸成に努め、社内に内部通報窓口、社外にコンプライアンス相談・通報窓口を設置し、法令違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努める。
- ホ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

### ② リスクマネジメントに関する規程その他の体制

当社は、リスクについて適切にマネジメントするため、以下の取り組みを行う。

- イ. リスクマネジメントの基本的事項を定め適正かつ効率的な業務運営を行うため、リスク管理規程を策定する。
- ロ. リスクマネジメントに関して、リスク管理担当役員が、マネージャー会議または重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行う。
- ハ. また、リスクマネジメントを行うため、リスクの分類とリスク種類別の管理を行う。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

- イ. 組織の構成と各組織の所掌業務を定める組織管理規程及び権限の分掌を定める職務権限規程を策定する。
- ロ. 取締役会規則を定め、原則月 1 回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行う。

④ 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報の管理を行い、適正かつ効率的な事業運営に資するため、以下の取り組みを行う。

- イ. 取締役及び使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令及び「文書保管管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理する。
- ロ. 個人情報については、法令及び「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理する。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社間の取引については法令に従い適切に行うことはもとより、当社グループが適正な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行う。

- イ. 危機発生時の本社への連絡体制を整備する。
- ロ. 不祥事等の防止のための社員教育を実施する。
- ハ. 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制を整備する。
- ニ. 本社へ定期的に財務状況等の報告を行う。
- ホ. 本社の内部監査部門等による監査を実施する。

⑥ 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項及びその社員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役の職務を補助すべき社員について以下の取り組みを行う。

- イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務補助のための使用人を配置する。
- ロ. 監査役の職務を補助する使用人の職務については、取締役からの指示、命令を受けないこととし、人事に関しては、監査役会の同意を得た上で決定するものとする。

⑦ 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告するなど、以下の取り組みを行う。

イ. 取締役等から職務執行等の状況について以下の項目について報告する。

- (i) マネージャー会議で報告された事項
- (ii) 会社に著しい損害を及ぼした事項及び及ぼすおそれのある事項
- (iii) 月次決算報告
- (iv) 内部監査の状況
- (v) 法令・定款等に違反するおそれのある事項
- (vi) 内外通報窓口への通報状況
- (vii) 上記以外のコンプライアンス上重要な事項

ロ. 監査役の求めに応じ、代表取締役、会計監査人、内部監査部門等は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施する。

ハ. 監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席することができる。

ニ. 監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることができる。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に確認し調査を実施しており、取締役会にその内容を報告しております。また、確認調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの運用に努めております。なお、当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - イ. 社員就業規則等において、誠実に法令、規程及び通達を遵守し、全力を挙げてその職務の遂行に専念すべき義務を定めております。
    - ロ. コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に対して定期的に内容の周知を行うことで、コンプライアンス意識の醸成を図っております。
    - ハ. コンプライアンス担当役員は、マネージャー会議または重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行っております。
  - 二. 社内に内部通報窓口、社外にコンプライアンス相談・通報窓口を設置し、適切に運用しております。
  - ホ. 取引開始時のチェック体制によって、反社会的勢力との取引を水際で防止するよう努めております。また、反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応いたします。
- 
- ② リスクマネジメントに関する規程その他の体制
  - イ. リスク管理規程を策定し運用しております。
  - ロ. リスク管理担当役員は、マネージャー会議または重要な事項がある場合は、取締役会においてリスクマネジメントに関する報告を行っております。
  - ハ. リスクの分類とリスク種類別の管理を行っております。
- 
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 組織管理規程及び職務権限規程を策定し、適切に運営しております。
  - ロ. 取締役会規則を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行っております。

- ④ 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 取締役及び使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令及び「文書保管管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理しております。
  - ロ. 個人情報については、法令及び「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理しております。
- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- イ. グループ内連絡ツールにより、常時連絡がとれる体制としております。
  - ロ. 管理部門よりグループ会社の代表者に対し、社員教育の徹底を指導しております。
  - ハ. 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制整備の一環としてプライバシーマークを取得しております。
  - ニ. 月次のマネージャー会議にて、財務状況等の報告を行っております。
  - ホ. 本社の内部監査部門等による監査を実施しております。
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項及びその社員の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務補助のための使用人を配置することとしております。
  - ロ. 監査役の職務を補助する使用人の職務については、取締役からの指示、命令を受けないこととし、人事に関しては、監査役会の同意を得た上で決定いたします。
- ⑦ 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 定期的もしくは適宜取締役等から職務執行等の状況について以下の項目について報告しております。
    - (i) マネージャー会議で報告された事項
    - (ii) 会社に著しい損害を及ぼした事項及び及ぼすおそれのある事項
    - (iii) 月次決算報告
    - (iv) 内部監査の状況
    - (v) 法令・定款等に違反するおそれのある事項
    - (vi) 内外通報窓口への通報状況
    - (vii) 上記以外のコンプライアンス上重要な事項

- . 代表取締役、会計監査人、内部監査部門等は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施しております。
- ハ. 監査役は取締役会のほか、マネージャー会議等の重要な会議に出席しております。
- 二. 利用した実績はありませんが、監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることを認めております。

# 連結貸借対照表 (平成30年4月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 ) |           | ( 負 債 の 部 )     |           |
| 流 動 資 産     | 4,105,606 | 流 動 負 債         | 1,234,687 |
| 現金及び預金      | 1,695,117 | 買 掛 金           | 296,484   |
| 売 掛 金       | 1,260,718 | 1年内返済予定の長期借入金   | 99,892    |
| 商 品         | 773,689   | 未 払 金           | 283,986   |
| 仕 掛 品       | 760       | 未 払 費 用         | 157,870   |
| 貯 蔵 品       | 82        | 未 払 法 人 税 等     | 278,823   |
| 繰延税金資産      | 116,823   | 賞 与 引 当 金       | 82,344    |
| その他         | 267,600   | 返品調整引当金         | 3,615     |
| 貸倒引当金       | △9,185    | ポイント引当金         | 1,161     |
| 固 定 資 産     | 936,669   | その他             | 30,508    |
| 有 形 固 定 資 産 | 263,771   | 固 定 負 債         | 210,712   |
| 建物及び構築物     | 174,539   | 長 期 借 入 金       | 197,915   |
| 工具、器具及び備品   | 89,232    | 退職給付に係る負債       | 9,907     |
| 無 形 固 定 資 産 | 431,591   | その他             | 2,890     |
| の れ ん       | 189,963   | 負 債 合 計         | 1,445,400 |
| ソ フ ト ウ エ ア | 211,074   | ( 純 資 産 の 部 )   |           |
| 商 標 権       | 30,525    | 株 主 資 本         | 3,459,069 |
| その他         | 28        | 資 本 金           | 533,442   |
| 投資その他の資産    | 241,306   | 資 本 剰 余 金       | 453,442   |
| 投資有価証券      | 177       | 利 益 剰 余 金       | 2,472,446 |
| 関係会社株式      | 29,523    | 自 己 株 式         | △261      |
| 保険積立金       | 33,069    | その他の包括利益累計額     | 7,918     |
| 繰延税金資産      | 70,969    | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 7,918     |
| その他         | 107,566   | 新 株 予 約 権       | 129,888   |
| 資 産 合 計     | 5,042,276 | 純 資 産 合 計       | 3,596,876 |
|             |           | 負 債 純 資 産 合 計   | 5,042,276 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成29年 5 月 1 日から  
平成30年 4 月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             |   |  |  |  |  |         | 金 額 |           |
|-----------------|---|--|--|--|--|---------|-----|-----------|
| 売 上             | 高 |  |  |  |  |         |     | 9,376,509 |
| 売 上 原 価         | 価 |  |  |  |  |         |     | 4,618,325 |
| 売 上 総 利 益       | 利 |  |  |  |  |         |     | 4,758,183 |
| 返品調整引当金戻入額      |   |  |  |  |  |         |     | 6,198     |
| 返品調整引当金繰入額      |   |  |  |  |  |         |     | 3,615     |
| 差引売上総利益         | 利 |  |  |  |  |         |     | 4,760,766 |
| 販売費及び一般管理費      |   |  |  |  |  |         |     | 3,380,892 |
| 営業業外収益          | 益 |  |  |  |  |         |     | 1,379,874 |
| 受取利息            | 息 |  |  |  |  | 554     |     |           |
| 受取補償金           | 金 |  |  |  |  | 2,897   |     |           |
| 受償免除益           | 益 |  |  |  |  | 2,006   |     |           |
| その他の費用          | 他 |  |  |  |  | 2,108   |     | 7,566     |
| 営業外費用           | 用 |  |  |  |  |         |     |           |
| 支払払利息           | 息 |  |  |  |  | 2,736   |     |           |
| 持分法による投資損失      | 損 |  |  |  |  | 71,583  |     |           |
| 為替差損            | 損 |  |  |  |  | 31,124  |     |           |
| その他の利益          | 他 |  |  |  |  | 15,029  |     | 120,473   |
| 経常純利益           | 利 |  |  |  |  |         |     | 1,266,966 |
| 特別損失            | 失 |  |  |  |  |         |     |           |
| 固定資産除却損         | 損 |  |  |  |  | 4,310   |     |           |
| 固定資産売却損         | 損 |  |  |  |  | 9       |     |           |
| 事務所移転費用         | 用 |  |  |  |  | 3,625   |     | 7,946     |
| 税金等調整前当期純利益     | 益 |  |  |  |  |         |     | 1,259,020 |
| 法人税、住民税及び事業税    |   |  |  |  |  | 442,079 |     |           |
| 法人税等調整額         | 額 |  |  |  |  | △55,838 |     | 386,241   |
| 当期純利益           | 益 |  |  |  |  |         |     | 872,778   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |   |  |  |  |  |         |     | 872,778   |



連結株主資本等変動計算書  
(平成29年 5 月 1 日から)  
(平成30年 4 月30日まで)

(単位：千円)

|                                        | 株 主 資 本 |         |           |         |           |
|----------------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                                        | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成29年 5 月 1 日残高                        | 528,051 | 448,051 | 1,692,469 | △261    | 2,668,311 |
| 連結会計年度中の変動額                            |         |         |           |         |           |
| 新株の発行                                  | 5,390   | 5,390   | －         | －       | 10,780    |
| 剰余金の配当                                 | －       | －       | △71,267   | －       | △71,267   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                        | －       | －       | 872,778   | －       | 872,778   |
| 連結範囲の変動                                | －       | －       | △21,534   | －       | △21,534   |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>連結会計年度中の変動額（純額） | －       | －       | －         | －       | －         |
| 連結会計年度中の変動額合計                          | 5,390   | 5,390   | 779,976   | －       | 790,757   |
| 平成30年 4 月30日残高                         | 533,442 | 453,442 | 2,472,446 | △261    | 3,459,069 |

|                                        | その他の包括利益累計額          |                                 | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------------------|----------------------|---------------------------------|-----------|-----------|
|                                        | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |           |
| 平成29年 5 月 1 日残高                        | 28,541               | 28,541                          | 59,440    | 2,756,293 |
| 連結会計年度中の変動額                            |                      |                                 |           |           |
| 新株の発行                                  | －                    | －                               | －         | 10,780    |
| 剰余金の配当                                 | －                    | －                               | －         | △71,267   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                        | －                    | －                               | －         | 872,778   |
| 連結範囲の変動                                | △14,591              | △14,591                         | －         | △36,125   |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>連結会計年度中の変動額（純額） | △6,031               | △6,031                          | 70,448    | 64,416    |
| 連結会計年度中の変動額合計                          | △20,623              | △20,623                         | 70,448    | 840,582   |
| 平成30年 4 月30日残高                         | 7,918                | 7,918                           | 129,888   | 3,596,876 |

# 貸 借 対 照 表

(平成30年4月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>     |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,901,544</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,118,456</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 884,955          | 買 掛 金                | 316,870          |
| 売 掛 金                  | 1,113,755        | 1年内返済予定の長期借入金        | 99,892           |
| 商 品                    | 429,396          | 未 払 金                | 208,281          |
| 仕 掛 品                  | 760              | 未 払 費 用              | 118,155          |
| 貯 蔵 品                  | 82               | 未 払 法 人 税 等          | 202,315          |
| 前 渡 金                  | 61,571           | 未 払 消 費 税            | 54,624           |
| 前 払 費 用                | 45,832           | 前 受 金                | 2,279            |
| 未 収 収 益                | 35               | 預 り 金                | 28,874           |
| 関係会社短期貸付金              | 224,500          | 賞 与 引 当 金            | 82,344           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 67,482           | 返 品 調 整 引 当 金        | 3,615            |
| そ の 他                  | 80,327           | ポ イ ン ト 引 当 金        | 1,161            |
| 貸 倒 引 当 金              | △7,156           | そ の 他                | 41               |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,296,683</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>200,805</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>199,035</b>   | 長 期 借 入 金            | 197,915          |
| 建 物                    | 161,095          | そ の 他                | 2,890            |
| 構 築 物                  | 100              |                      |                  |
| 工具、器具及び備品              | 37,840           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,319,262</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>204,842</b>   | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                  |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 204,813          | 株 主 資 本              | <b>2,749,077</b> |
| そ の 他                  | 28               | 資 本 金                | <b>533,442</b>   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>892,805</b>   | 資 本 剰 余 金            | <b>453,442</b>   |
| 投 資 有 価 証 券            | 177              | 資 本 準 備 金            | 453,442          |
| 関 係 会 社 株 式            | 464,108          | 利 益 剰 余 金            | <b>1,762,453</b> |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金      | 254,050          | 利 益 準 備 金            | 2,500            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 86,331           | そ の 他 利 益 剰 余 金      | 1,759,953        |
| そ の 他                  | 88,772           | 繰 越 利 益 剰 余 金        | 1,759,953        |
| 貸 倒 引 当 金              | △635             | 自 己 株 式              | △261             |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>4,198,227</b> | 新 株 予 約 権            | <b>129,888</b>   |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,878,965</b> |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>4,198,227</b> |

損益計算書  
(平成29年 5 月 1 日から  
平成30年 4 月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          |              |    |    |   |  |  |         | 金 額       |         |
|--------------|--------------|----|----|---|--|--|---------|-----------|---------|
| 売上           | 売上           | 売上 | 高価 | 益 |  |  |         | 8,663,365 |         |
| 売上           | 売上           | 原  | 価  |   |  |  |         | 5,180,456 |         |
| 売上           | 売上           | 総  | 利  | 益 |  |  |         | 3,482,909 |         |
| 返品調整引当金戻入額   | 返品調整引当金戻入額   |    |    |   |  |  |         | 6,198     |         |
| 返品調整引当金繰入額   | 返品調整引当金繰入額   |    |    |   |  |  |         | 3,615     |         |
| 差引売上総利益      | 差引売上総利益      |    |    |   |  |  |         | 3,485,491 |         |
| 販売費及び一般管理費   | 販売費及び一般管理費   |    |    |   |  |  |         | 2,610,447 |         |
| 営業外収益        | 営業外収益        |    |    |   |  |  |         | 875,044   |         |
| 受取利息         | 受取利息         |    |    |   |  |  | 1,051   |           |         |
| 受取補償金収入      | 受取補償金収入      |    |    |   |  |  | 2,318   |           |         |
| 受取の他         | 受取の他         |    |    |   |  |  | 1,153   |           |         |
| 営業外費用        | 営業外費用        |    |    |   |  |  | 650     |           | 5,173   |
| 支払利息         | 支払利息         |    |    |   |  |  | 2,591   |           |         |
| 支払保証償却引損     | 支払保証償却引損     |    |    |   |  |  | 6,786   |           |         |
| 株式交換替の常利     | 株式交換替の常利     |    |    |   |  |  | 3,724   |           |         |
| その他          | その他          |    |    |   |  |  | 3,807   |           |         |
| 経常利益         | 経常利益         |    |    |   |  |  | 3,151   |           |         |
| 特別損失         | 特別損失         |    |    |   |  |  | 387     |           | 20,448  |
| 固定資産除却損      | 固定資産除却損      |    |    |   |  |  | 3,450   |           |         |
| 業務所移転費       | 業務所移転費       |    |    |   |  |  | 3,625   |           |         |
| 関係会社株式評価損    | 関係会社株式評価損    |    |    |   |  |  | 117,159 |           | 124,235 |
| 税引前当期純利益     | 税引前当期純利益     |    |    |   |  |  |         |           | 735,532 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 法人税、住民税及び事業税 |    |    |   |  |  | 318,981 |           |         |
| 法人税等調整額      | 法人税等調整額      |    |    |   |  |  | △49,952 |           | 269,028 |
| 当期純利益        | 当期純利益        |    |    |   |  |  |         |           | 466,504 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(平成29年 5 月 1 日から)  
(平成30年 4 月30日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |           |                                    |              |         |                |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|------------------------------------|--------------|---------|----------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                                    |              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |                |
| 平成29年5月1日残高                 | 528,051 | 448,051   | 448,051      | 2,500     | 1,364,717                          | 1,367,217    | △261    | 2,343,060      |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |              |           |                                    |              |         |                |
| 新株の発行                       | 5,390   | 5,390     | 5,390        | －         | －                                  | －            | －       | 10,780         |
| 剰余金の配当                      | －       | －         | －            | －         | △71,267                            | △71,267      | －       | △71,267        |
| 当期純利益                       | －       | －         | －            | －         | 466,504                            | 466,504      | －       | 466,504        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） | －       | －         | －            | －         | －                                  | －            | －       | －              |
| 事業年度中の変動額合計                 | 5,390   | 5,390     | 5,390        | －         | 395,236                            | 395,236      | －       | 406,016        |
| 平成30年4月30日残高                | 533,442 | 453,442   | 453,442      | 2,500     | 1,759,953                          | 1,762,453    | △261    | 2,749,077      |

|                             | 新株予約権   | 純資産合計     |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 平成29年5月1日残高                 | 59,440  | 2,402,500 |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |
| 新株の発行                       | －       | 10,780    |
| 剰余金の配当                      | －       | △71,267   |
| 当期純利益                       | －       | 466,504   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） | 70,448  | 70,448    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 70,448  | 476,464   |
| 平成30年4月30日残高                | 129,888 | 2,878,965 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

H a m e e 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 秀 仁 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 栗 野 正 成 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、H a m e e 株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

H a m e e 株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 秀 仁 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 栞 野 正 成 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、H a m e e 株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年6月15日

H a m e e 株式会社 監査役会  
常 勤 監 査 役 齊 藤 修 一 ㊞  
(社外監査役)  
社 外 監 査 役 金 島 秀 人 ㊞  
社 外 監 査 役 本 行 隆 之 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。  
当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 金5.5円 総額は 88,293,227円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年7月27日

第2号議案 取締役7名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役全員（6名）は任期満了となります。  
つきましては、ガバナンス体制の強化・充実を図るため取締役1名の増員を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。  
取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)        | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1          | 樋 口 敦 士<br>(昭和52年3月24日) | 平成10年5月 マクロウィル有限会社（現Hamee株式会社）設立 代表取締役社長<br>平成27年7月 Hamee Taiwan, Corp. 設立 董事（現任）<br>平成28年5月 代表取締役社長CEO・COO<br>平成30年5月 代表取締役社長（現任） | 3,604,500株 |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2          | みず しま いく ひろ<br>水 島 育 大<br>(昭和57年11月30日) | 平成17年 4 月 株式会社横浜銀行入行<br>平成20年 4 月 当社入社<br>平成21年 5 月 経営管理部マネージャー<br>平成23年 5 月 執行役員 経営管理部マネージャー<br>平成25年 5 月 取締役 経営管理部マネージャー<br>平成26年12月 取締役 コーポレート統括本部本部長<br>平成27年 7 月 Hamee Taiwan, Corp. 設 立 董 事<br>(現任)<br>平成28年 5 月 取締役ＣＦＯ・ＣＡＯ コーポレート<br>統括本部本部長<br>平成29年 5 月 取締役ＣＦＯ・ＣＡＯ 法務部マネー<br>ジャー<br>平成30年 5 月 取締役 事業企画部マネージャー (現<br>任) | 95,200株           |
| 3          | すず き じゅん や<br>鈴 木 淳 也<br>(昭和54年4月2日)    | 平成14年 4 月 株式会社アイヴィス入社<br>平成17年 8 月 当社入社 システム部マネージャー<br>平成22年 5 月 執行役員 システム部マネージャー<br>平成25年 5 月 執行役員 ＥＣシステム事業担当<br>平成25年 7 月 取締役 ＥＣシステム事業部事業部長<br>平成26年 5 月 取締役 プラットフォーム事業部事業<br>部長<br>平成28年 2 月 ネクストエンジンＡＩラボ 所長<br>平成28年 5 月 取締役ＣＴＯ・ＣＣＯ プラットフォ<br>ーム事業部事業部長<br>平成28年11月 取締役ＣＴＯ・ＣＣＯ 兼探究室室長<br>平成30年 5 月 取締役 探究室室長 (現任)           | 92,800株           |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                                   | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                          | こう の せい じ<br>光 野 聖 史<br>(昭和59年4月7日)                      | 平成21年 6 月 当社入社<br>平成23年 9 月 Strapya Korea Co., Ltd. (現 Hamee Korea Co., Ltd.) 取締役就任<br>平成25年 4 月 Strapya Korea Co., Ltd. (現 Hamee Korea Co., Ltd.) 代表取締役社長 (現任)<br>平成27年 7 月 取締役 グローバル事業部事業部長 Hamee US, Corp. 代表取締役社長 (現任)<br>平成28年11月 取締役 グローバル担当 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>Hamee Korea Co., Ltd. 代表取締役社長<br>Hamee US, Corp. 代表取締役社長 | 60,800株           |
| 5                                                                                                                                          | <div>新任</div><br>さい とう しゅう いち<br>齊 藤 修 一<br>(昭和51年5月20日) | 平成13年 4 月 株式会社一条工務店入社<br>平成18年 4 月 株式会社リクルートエージェント入社<br>平成25年 5 月 当社常勤監査役 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                    | 一株                |
| 6                                                                                                                                          | や ぎ けい た<br>八 木 啓 太<br>(昭和58年2月26日)                      | 平成19年 4 月 富士フイルム株式会社入社<br>平成23年 9 月 ビーサイズ株式会社設立 代表取締役就任 (現任)<br>平成27年 7 月 当社社外取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ビーサイズ株式会社 代表取締役                                                                                                                                                                                                           | 一株                |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>八木啓太氏は、経営者としての経験と幅広い知見、デザインエンジニアとしての独創的な感性を有しており、その経験や知見、感性を当社経営の様々な側面で活かしていただくことで、当社企業価値の一層の向上に資すると判断したためであります。 |                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                  | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)               | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7                                                                                                                                           | たか ぎ とも ひろ<br>高 木 友 博<br>(昭和29年6月8日) | 昭和63年10月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社<br>平成12年 4 月 明治大学理工学部情報科学科 教授（現任）<br>平成16年 4 月 カリフォルニア大学バークレー校コンピュータサイエンス学科 客員研究員<br>平成16年 4 月 日本学術振興会学術システム研究センター 専門委員<br>平成27年 8 月 株式会社Faber Company 顧問（現任）<br>平成27年11月 株式会社デザインワン・ジャパン 取締役（現任）<br>平成29年 7 月 当社社外取締役（現任） | －株                |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>高木友博氏は、大学教授としての経験と幅広い知見、情報処理分野における研究者としての高い専門性を有しており、その経験や知見を当社経営の様々な側面で活かしていただくことで、当社企業価値の一層の向上に資すると判断したためであります。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 八木啓太氏及び高木友博氏は、社外取締役候補者であります。
3. 八木啓太氏及び高木友博氏は当社の現任の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもってそれぞれ以下のとおりであります。
- 八木 啓太氏 3年  
高木 友博氏 1年
4. 光野聖史氏は、Hamee Korea Co., Ltd.及びHamee US, Corp.の代表取締役社長であり、両社は当社の特定関係事業者（連結子会社）に該当いたします。
5. 当社は、八木啓太氏及び高木友博氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、八木啓太氏、高木友博氏の再任が承認された場合は、両名との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、八木啓太氏及び高木友博氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって監査役全員（3名）は任期満了となります。

現任の監査役のうち齊藤修一氏は取締役候補者となりましたので、新たに1名の補充を含む監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                         | 略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | <div>新任</div> <div>せきの<br/>関 野 い づ み<br/>(昭和50年11月20日)</div>                                                                                                                                                        | 平成20年 2 月 太陽ASG有限責任監査法人 入所<br>平成23年 5 月 メッドサポートシステムズ株式会社<br>入社<br>平成24年10月 ヴェーエムエフジャパンコンシューマ<br>ーグッズ株式会社 入社<br>平成26年 1 月 株式会社PLAN-B 監査役（現任）                                                                                                          | 一株                |
|            | 【社外監査役候補者とした理由】<br>関野いづみ氏は、監査法人及び事業会社において長年に渡り経理・会計・監査実務に携わるなど、豊富な経験と知見を有しており、第三者的な見地から専門的な監査を遂行できると判断したためであります。なお、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。 |                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |
| 2          | <div>かねしまたひでと<br/>金 島 秀 人<br/>(昭和27年11月19日)</div>                                                                                                                                                                   | 昭和63年10月 米国システミックス社設立 上級研究<br>員<br>平成12年 3 月 東京大学シリコンバレーオフィスディ<br>レクター<br>平成13年 5 月 バイオアクセラレーター株式会社 代<br>表取締役<br>平成18年 5 月 株式会社アストロバイオファーマ設立<br>代表取締役（現任）<br>平成25年 8 月 当社社外監査役（現任）<br>平成29年 1 月 セルソース株式会社 取締役<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アストロバイオファーマ 代表取締役 | 一株                |
|            | 【社外監査役候補者とした理由】<br>金島秀人氏は、企業経営者としての豊富な経験と見識を有しており、グローバルな見地から当社の経営に関する監査を遂行できると判断したためであります。                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |

| 候補者<br>番 号                                                                                     | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                  | 略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                              | ほん ぎょう たか ゆき<br>本 行 隆 之<br>(昭和51年11月7日) | 平成11年 4 月 センチュリー監査法人(現有限責任あず<br>さ監査法人) 入所<br>平成17年12月 株式会社KPMG FAS 入社<br>平成23年11月 株式会社龍土町コンサルティング 代<br>表パートナー<br>平成25年 1 月 シロウマサイエンス株式会社 取締役<br>(現任)<br>平成26年 7 月 当社社外監査役 (現任)<br>平成26年11月 株式会社Stand by C 取締役<br>平成28年 3 月 株式会社Stand by C京都 代表取締<br>役 (現任)<br>平成28年 6 月 株式会社ライトアップ 監査役 (現任)<br>平成28年 6 月 株式会社NHKビジネスクリエイト監査<br>役 (現任)<br>平成28年12月 株式会社みらいワークス 監査役 (現<br>任)<br>平成29年 6 月 株式会社NHKアート 監査役(現任)<br>平成29年 7 月 株式会社インフキュリオン・グループ<br>監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Stand by C京都 代表取締役 | 一株                |
| <b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br>本行隆之氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、中立的かつ専門的な監査<br>を遂行できると判断したためであります。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 関野いづみ氏及び金島秀人氏並びに本行隆之氏は、社外監査役候補者であります。
3. 金島秀人氏及び本行隆之氏は当社の現任の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は、本定  
時株主総会終結の時をもってそれぞれ以下のとおりであります。
- 金島 秀人氏 5年  
本行 隆之氏 4年
4. 関野いづみ氏が選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法  
第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定す  
る契約を締結する予定であります。



5. 当社は、金島秀人氏並びに本行隆之氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、金島秀人氏並びに本行隆之氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 関野いづみ氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

# 株式情報

|            |                                                                                                          |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上場市場       | 東京証券取引所 市場第一部                                                                                            |
| 証券コード      | 3134                                                                                                     |
| 事業年度       | 5月1日から4月30日まで                                                                                            |
| 定時株主総会     | 事業年度終了後3ヶ月以内                                                                                             |
| 株主確定基準日    | 4月30日                                                                                                    |
| 剰余金の配当の基準日 | 期末配当 4月30日、中間配当 10月31日                                                                                   |
| 株式の売買単位    | 100株                                                                                                     |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行います。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。                             |
| 株主名簿管理人    | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                            |
| 同事務取扱場所    | 東京都府中市日鋼町1-1<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                                                      |
| 連絡先・郵便物送付先 | 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-232-711（フリーダイヤル）                               |
| 同取次所       | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店                                                                                      |
| 各種事務手続き    | 詳しくは、こちらのホームページにてご確認ください。<br><a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> |

# 株主総会会場ご案内図

会場：神奈川県小田原市城内8番10号

報徳二宮神社 報徳会館

電話 0465-23-3246



交通 JR線、小田急線：小田原駅東口より徒歩15分・タクシー3分

西湘バイパス小田原ICより車で5分

小田原厚木道路荻窪ICより車で5分